問　高齢者・福祉サービスの利用について
答　地域で支えあう健康で安心して生活ができるまちづくりを目指す

伊藤　正子 議員

問　世界に類を見ないスピードで高齢化の日本。地域において高齢者に対する保健・福祉政策を。高齢者の多くは老後も住み慣れた地域で家族や隣人と共に暮らしていく事を望んでいる。高齢者福祉対策を進める上においても、介護が必要になっても居宅生活を継続できるよう支援していく事が必要。居宅・施設福祉サービスの状況は。

町長　急速に高齢化が進んでいる中で高齢者が住み慣れた地域で自らの知識と経験を活かし、心身の状況に応じて必要な支援を受け安心して暮らせる社会の実現ができるよう、高齢者支援の各施策を積極的に進めることが求められている。高齢者福祉行政を取り巻く状況の変化や課題の対応のため、「第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。様々な高齢者福祉政策、また介護サービスを推進します。

ひばりの里　浴室

健康福祉課長　介護保険事業における居宅介護サービスの利用は、平成24年度年間延べ人数2，277人で要介護認定者の56・1％となっており、訪問介護615件、短期入所（ショートステイ）265件、通所介護（デイサービス）1，718件の介護サービスを受給されています。地域包括支援センターへの相談は平成24年度298件。地域支援事業は介護予防としてチェックリストを配布し99・8％の回答があり、うち二次予防対象者309人へは各個人に合わせた事業等を開催しました。総合相談支援事業は、高齢者ご本人や家族からの相談を受け適切なサービス等の実施に繋げていくものです。介護福祉用具貸与は平成24年度で1，010件、総額1，224万8，000円で自己負担額は134万7，000円。施設福祉対策サービス支援として町にある特別養護老人ホーム入所者の平均年齢は86歳、入所者の平均的自己負担額は7万7，000円、ただし、高額介護サービス費支給により実質6万5，000円程度になります。老人福祉センター「ひばりの里」の来館者は平成24年度で延べ4万4，045人、うち浴室利用者は4万1，138人です。

問　発達障害者の支援と現状について
答　関係機関と連携し情報の共有化を図りながら支援をしている

問　発達障害を早期に発見し発達支援を行うことに関する国及び地方自治体の責務を明らかにするとともに、発達障害者の自立・社会参加できるよう支援していく町の現状は。

健康福祉課長　発達障害者の支援につきましては、医療・保健・福祉・教育等関係機関の連携が不可欠です。町では乳幼児健診等を実施し、保健師によります問診、小児科医、臨床心理士等専門家の意見を聞きながら必要であれば医療機関での精密検査を受診していただくなどの対応をしています。また、保健センターで発達障害に関する相談業務を行っています。教育委員会とは就学時の支援について調整会議等を開催し発達障害者の支援を行っています。

教育次長　就労状況については境特別支援学校の平成24年度卒業生25名のうち、大手家電店等の一般就労が5名、福祉施設への就労が20名という状況です。現在、本町から小学部4名と高等部8名が在籍しています。

平成24年4月に開校した県立境特別支援学校